

日 時：平成29年8月23日（水）午後7時～8時30分

場 所：秋津公民館 ホール

参加者：熊本市教育委員会（遠藤教育長、森委員、泉委員、小屋松委員、西山委員）、市内在住者及び勤務者（39名）

	質問・提案・要望等	回 答	担当課
1	<p>・人づくりのポイントについて</p> <p>熊本市教育大綱にある「『まちづくり』は『人づくり』」との基本理念はその通りだと思うが、「人づくり」のポイントは何か？</p>	<p>教育を取り巻く環境は常に変化しており、その社会環境の変化へ適切に対応できるよう、次世代を担う人材を育成していく必要があると考える。</p> <p>そのためには、学校だけではなく、家庭、地域、行政等のあらゆる機関が、人と人との絆を大切にしながら社会全体で子どもを見守り人材育成に取り組んでいくことが「人づくり」におけるポイントであると考え。＜教育委員＞</p>	教育政策課
2	<p>・高校への「防災科」設置について</p> <p>過去災害の「風化防止」のために、防災・減災人材を継続的に輩出する教育が必要である。防災、減災をつなぐことが重要であるので、高校に「防災科」を創ってはどうか。防災は自然科学等々幅広く勉強する必要があり、優れた人材が育てられると思うが、いかがか。</p>	<p>本市の今後の防災教育は、中央教育審議会答申で示された「防災教育を含む安全に関する教育のイメージ」及び本市震災復興計画の復興重点プロジェクトの1つである「震災を次世代へつなぐプロジェクト」に基づき実施していく予定である。</p> <p>具体的な取り組みとしては、1点目は、各小中学校で、学年の系統性や発達段階に応じた防災教育年間指導計画をH29年度から作成している。2点目は、熊本地震に関する防災教育副読本の作成に着手し、H30年度からの活用を目指している。小学校の低・中・高学年、中学校の4分冊からなり、教科の授業の中で活用してもらうような内容となる予定である。</p> <p>ご提案のあった高校の防災科など一部の生徒だけの学習ではなく、通常の授業の中で熊本地震を生かした教育を広く行っていきたい。熊本地震を中心とした防災教育を予定しているが、将来的にはその他の災害にも内容を広げていきたい。</p> <p>個人的には、災害大国である日本で、必ず自然災害が発生するという知識が共有されていないことが問題だと思う。学校教育において地学は軽視されているが、中学校で防災教育と絡めながら地学で自然災害について教えると共に、地学の教員の育成が重要と考える。＜教育委員＞</p>	指導課
3	<p>・カウンセリングが必要な子どもについて</p> <p>カウンセリングが必要な子どもは、全て地震が原因なのか。災害時で生き抜くメンタル的な強さが、防災教育には必要ではないか。</p>	<p>カウンセリング必要児童生徒数の増加は、震災のアンバーサリー反応、家庭訪問等でカウンセリング希望の有無を尋ねるような従来よりも丁寧な調査方法、進級での環境の変化などが要因に考えられる。今後もこの状況は数年間続くと考える。＜教育長＞</p> <p>子どものメンタルを強くするのは難しいが、診察をしている心療内科では震災後に子どもの受診はさほど増加せず、子どものたくましさを感じた。震災による体験が子どもの心を強くしたのではないかと思う。＜教育委員＞</p> <p>地域の特性に応じて災害への備えをすることが、心の備えになるのではないかと思う。秋津地区では地震と水害が考えられるが、予め地域で避難場所を確認しておくことが大切である。＜教育委員＞</p>	総合支援課
4	<p>・心のケアについて</p> <p>アンケート調査では問題なしと判断されていても、実際には心理的に影響を受けている子どもに対して、どのように対処するのか。</p>	<p>カウンセリングが必要な子どもについては、H29年度は3回の調査を実施予定であり、継続的に把握していく。地震に限らず、日常的に心をケアするための相談体制は整えている。＜教育長＞</p> <p>不安の大きさや記憶の戻り方は子どもによって異なるので、一人ひとりに合わせた対応が必要である。どのような影響が出るのが配慮し、今後も中長期的に適切に対応していきたい。＜教育委員＞</p>	総合支援課
5	<p>・学校の耐震化率について</p> <p>熊本地震の時点で、学校の耐震化率はどうだったのか。</p>	<p>本市では校舎や体育館の耐震化を進め、H25年度末で構造体の耐震化率は既に100%となったため、熊本地震では学校施設の倒壊などの致命的な被害は免れることができた。非構造部材の耐震化を計画的に進めていたが、体育館や武道場の天井材や筋交い等が落下して、避難所として使用できなかったところもあった。現在、校舎や体育館の改修を進めている。＜事務局＞</p>	施設課

	質問・提案・要望等	回答	担当課
6	<p>・運動部活動の社会体育化について</p> <p>運動部活動の社会体育化により、地域の小学校では部活動が全廃された。教員の負担軽減は理解できるが、経済的な理由により、4年生からの運動部活動加入を希望する保護者も多い。小学校での受け皿がないと中学校でも加入せず、中学校からの加入では種目の実力も低い。部活動では人生で大切なことを学ぶことができる。小学校の運動部活動の検討では、中学校への影響も考慮してほしい。</p>	<p>小学校の運動部活動に対する本市の方針は部活動の適正化であり、全面的な社会体育移行とする県の方針とは異なる。</p> <p>従来の部活動を存続して、練習日数や時間など新しい部活動指針を遵守するとともに小学校体育連盟主催・共催の大会のみの参加とすること、複数の競技を経験できる総合運動部の設置を推進すること、地域に受け皿があれば学校によっては社会体育移行、これらの3つの方向性を出している。</p> <p>部活動には、授業では得られない学びがある。＜教育委員＞</p>	健康教育課
	<p>地域の小学校では、運動部活動について地域との協議がなく、校長が廃止を決定した。決定の際には、地域と協議の上で理解を得てからほしい。地域が盛り上げれば、部活動の復活も希望する。</p>	<p>小学校の運動部活動については、学校や地域の実態に応じて、保護者や地域の方々を交えて検討会を発足して協議し、H30年度末までに各小学校で決定するようになっている。＜教育長＞</p>	
7	<p>・SNS使用に関する教育について</p> <p>SNSによるいじめが問題となっているが、適正な使用方法を、小学校から子どもたちに教えてほしい。</p>	<p>現在、情報モラル教育として、各学校での参加型研修である情報モラルキャラバンをH27年度から2か年で実施するとともに、情報モラル教育セミナーを開催している。また、本市ではLINE株式会社との災害時の連携協定を締結しているが、今後は情報モラル教育分野での連携も検討していきたい。＜教育長＞</p>	教育センター
8	<p>・アルファ米給食について</p> <p>熊本地震で本震が発生した日には、毎年アルファ米給食を中学校で実施して、熊本地震を思い出し、防災への意識付けとしてはどうか。</p>	<p>良い取組だと思う。給食は栄養などが定められているので、実施できるかどうかは研究が必要であるが、検討したい。＜教育長＞</p>	健康教育課
9	<p>・小中学校での熊本地震の黙祷について</p> <p>地域の小中学校では、熊本地震の1年後の日に黙祷はしないこととなった。アンバーサリー反応で不安になる子どももいるかもしれないが、必要な子どもへのカウンセリングによるサポートと一緒に黙祷を実施できないものか。</p>	<p>熊本地震による被害状況は地域によって異なっていたため、黙祷の実施は各学校判断とした。必要に応じてカウンセリングもセットにして考えたい。＜教育長＞</p>	教育政策課
10	<p>・保護者の関与について</p> <p>防災訓練は、保護者や地域が学校に関わるチャンスである。訓練では、学校行事として、普段、学校に来ることのない保護者や地域を学校に招いてほしい。</p>	<p>地域の各種団体にはそれぞれが主催する行事があるため、自治協議会において地域行事を精査し、その中にご提案のあった防災訓練も位置付け、地域全体で地域行事として実施する方法も考えられるのではないかと。＜教育委員＞</p> <p>市でも校区ごとに避難所担当職員を決め、施設管理者である学校も含めて、地域の皆様と一緒に校区防災連絡会を設置する体制づくりを進めている。地域で自主的に避難所を運営していけるよう、地域の状況に応じて考えてもらう。＜教育長＞</p>	健康教育課

	質問・提案・要望等	回答	担当課
11	<p>・防災教育について 子どもたちに対して、市内で統一された避難所運営のカリキュラムを学校で教えてもらいたい。また、防災教育は、学年ごとではなく他学年と合同で実施してほしい。 【提案】</p>		指導課